

1 沖縄県の雇用情勢

(1) 雇用・失業状況

本県の15歳以上人口は、復帰後一貫して増加していたが、平成19年に1,120千人と、前年と比べ2千人減少し、復帰後初めて減少した。平成20年以降は再び増加しており、令和4年は1,227千人と、前年と比べ11千人増加し、15年連続で増加した。

労働力人口（就業者数＋完全失業者数）は、増加傾向で推移しており、令和4年は771千人と、前年と比べ14千人増加し、8年連続で増加した。

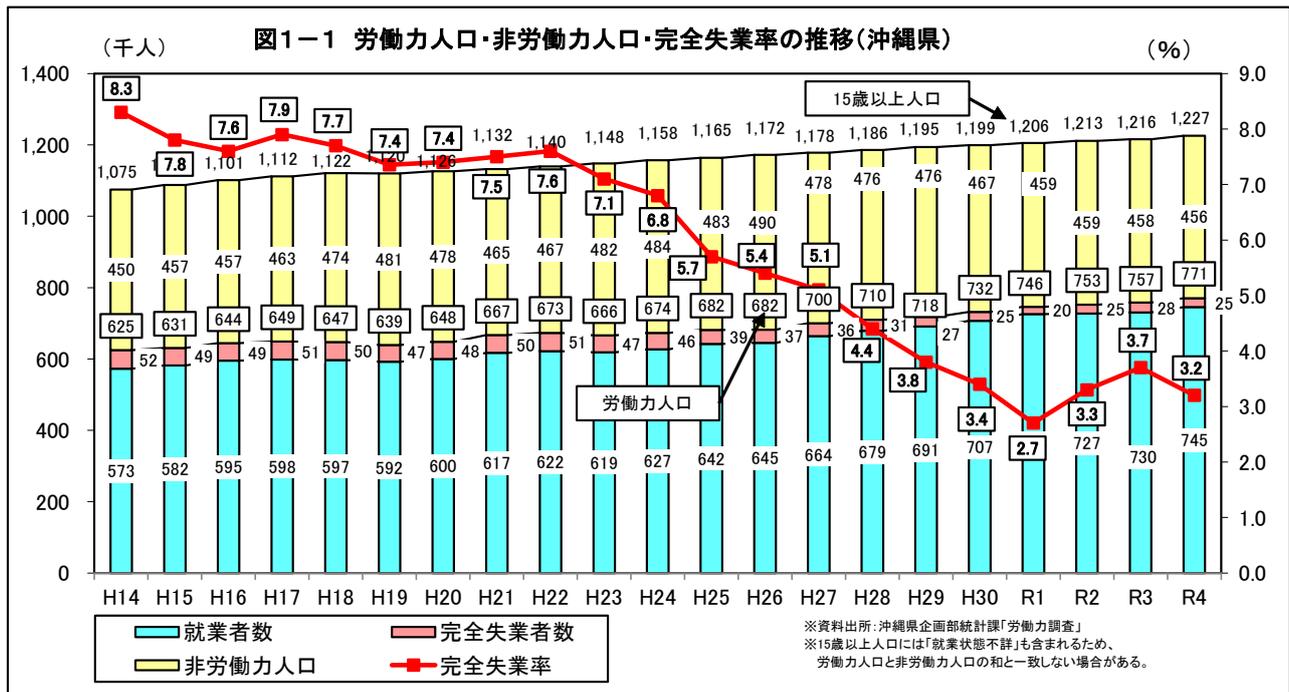
就業者数は、増加傾向で推移しており、令和4年は745千人と、前年と比べ15千人増加し、11年連続で増加した。

完全失業者数は、平成10年以降、50千人前後で推移し、平成23年以降に減少に転じ、令和元年まで9年連続で減少した。令和2年以降増加に転じたものの、令和4年は25千人と前年と比べ3千人減少し、3年ぶりの減少となった。

結果、令和4年の完全失業率は、令和3年の3.7%から0.5ポイント減の3.2%となった。

非労働力人口は、平成26年までは増加傾向で推移していたが、平成27年以降は減少傾向で推移しており、令和4年は456千人と、前年と比べ2千人の減少となった。

$$\text{完全失業率 (\%)} = \frac{\text{完全失業者数 (人)}}{\text{労働力人口 (人)}} \times 100 = \frac{\text{完全失業者数 (人)}}{\text{就業者数 (人)} + \text{完全失業者数 (人)}} \times 100$$



全国の15歳以上人口は、平成23年までは増加していたが、平成24年以降は数年ごとに増減を繰り返しており、令和4年は11,038万人と、前年と比べ49万人減少し、5年連続で減少した。

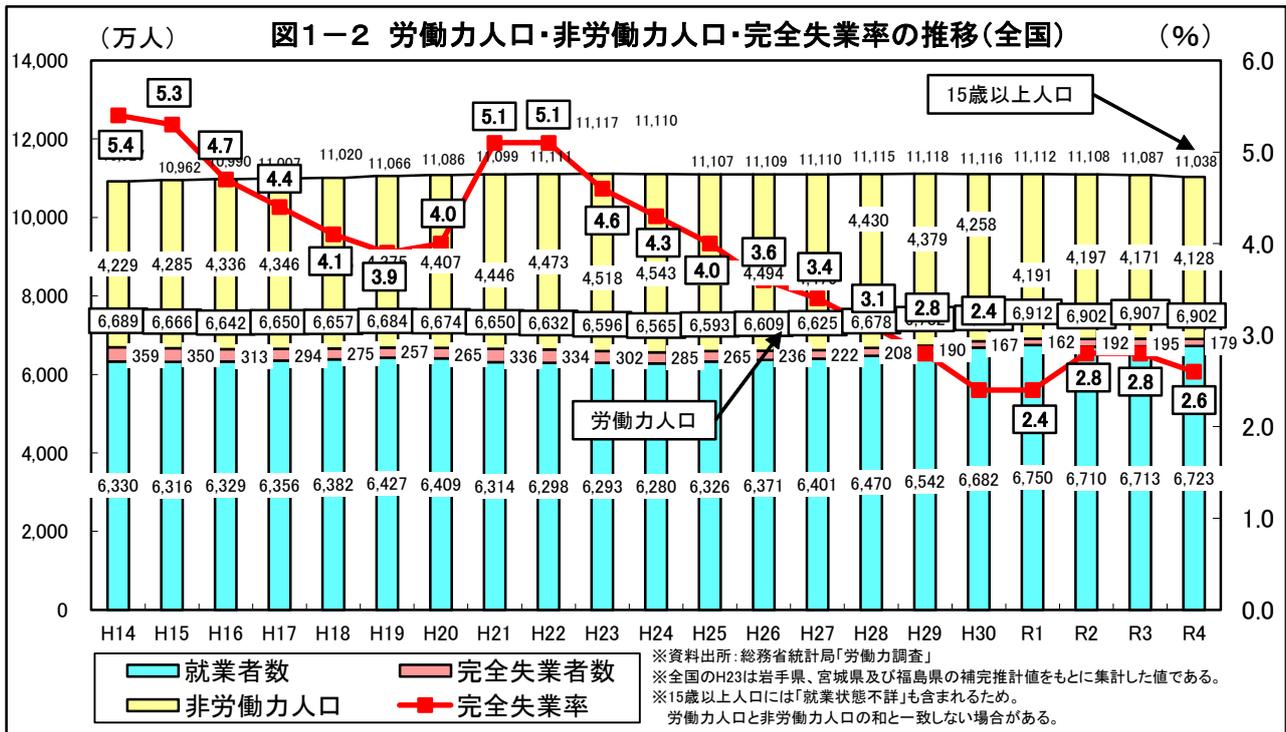
労働力人口は、平成24年までは減少傾向で推移し、平成25年以降は毎年増加していたが、それ以降減少に転じ、令和4年は6,902万人と、前年と比べ5万人減少した。

就業者数は、平成25年以降は毎年増加していたが、令和2年に減少、令和3年には増加し、令和4年は6,723万人と、前年と比べ10万人増加し、2年連続で増加した。

完全失業者数は、平成14年までは増加傾向、平成15年以降は減少傾向にあり、平成20年、21年に増加して以降は毎年減少し、令和2年以降増加に転じたものの、令和4年は179万人と、前年と比べ16万人減少した。

結果、令和4年の完全失業率は2.6%と、前年と比べ0.2%減少し、6年連続で2%台となった。

非労働力人口は、平成25年以降は毎年減少し、令和2年は8年ぶりに増加していたが、令和3年からは減少に転じ、令和4年は4,128万人と、前年と比べ43万人減少し、2年連続で減少した。

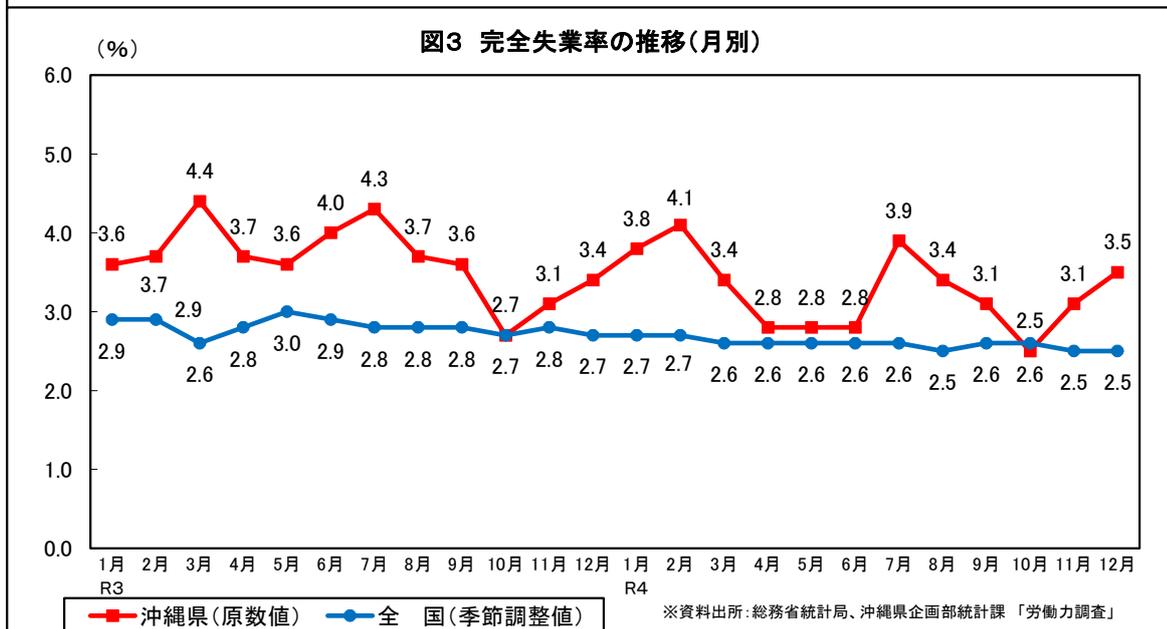
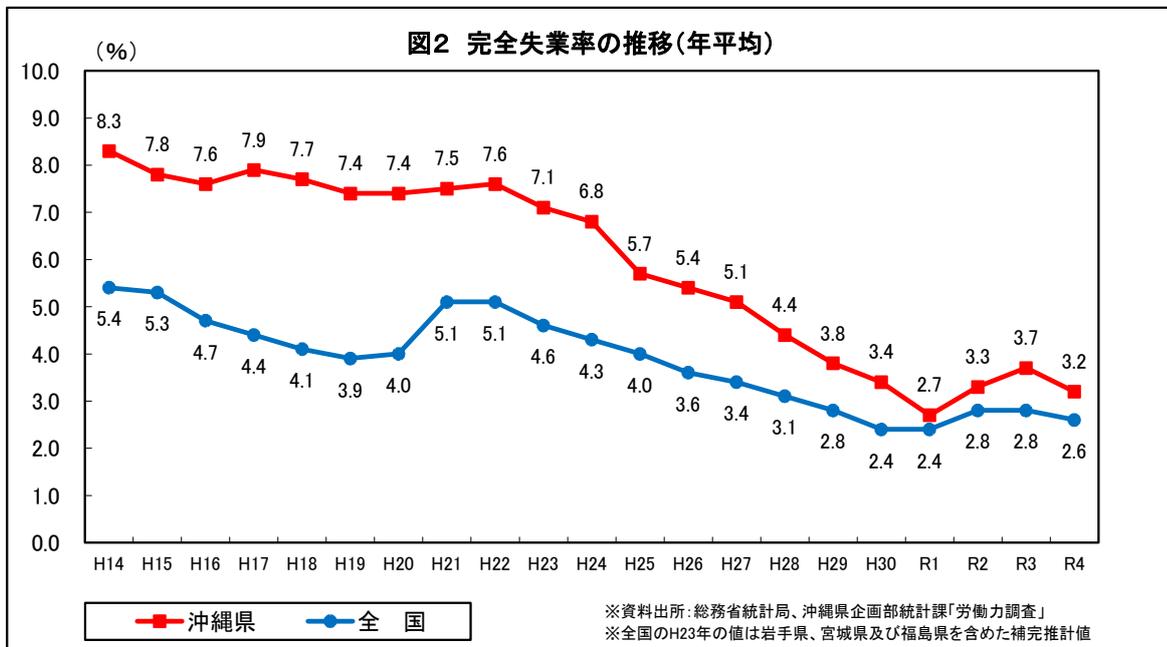


(2) 完全失業率

①完全失業率の推移

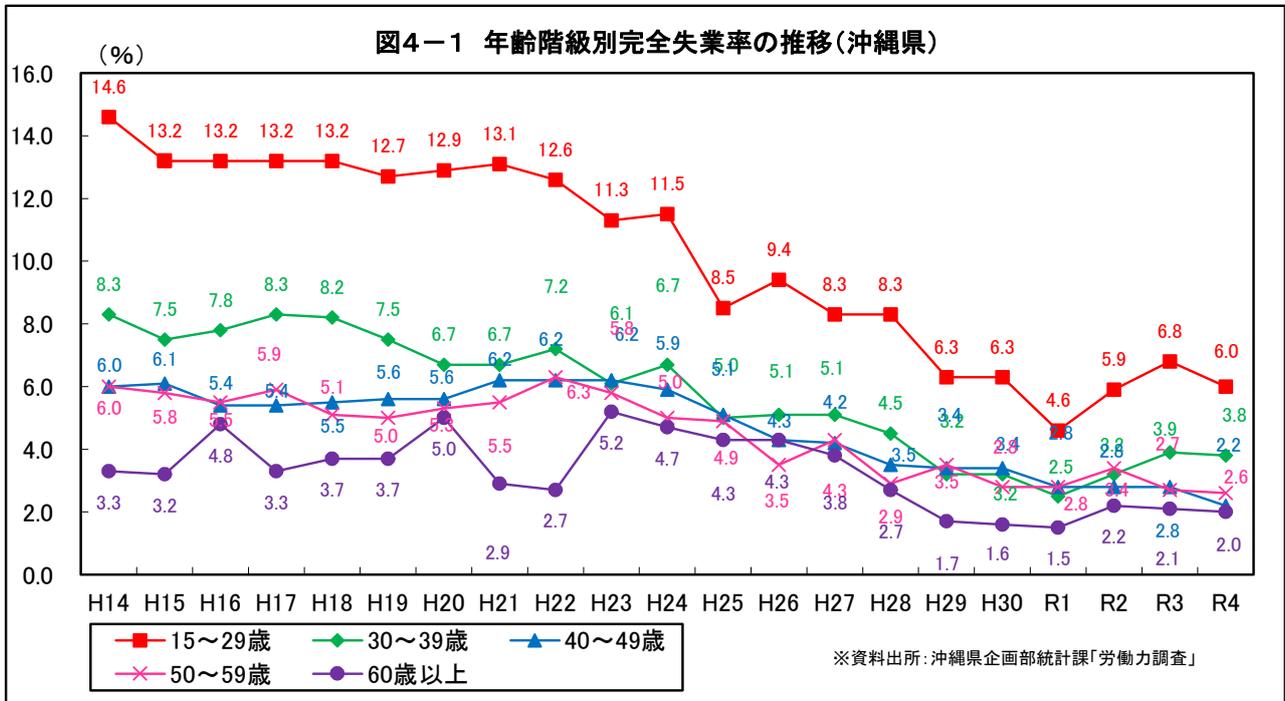
本県の完全失業率は、バブル経済の崩壊以降は全国的な経済の低迷による影響などにより上昇傾向で推移し、平成13年には復帰後最も高い8.4%となった。平成15年から平成23年までの間は7%台で推移していたが、平成24年以降は観光客の大幅な増加に伴い、ホテルや商業施設など民間設備投資が活発化し、長期にわたる県内景気の拡大が続いたことにより、雇用情勢は大幅に改善し、令和元年は復帰後最も低い2.7%となった。令和2年以降は新型コロナウイルス感染症の影響により増加に転じたものの、令和4年の完全失業率は3.2%と、前年と比べ0.5ポイント減少し、2年ぶりの減少となった。

全国の完全失業率は、平成20年のリーマンショックによる世界的な景気の悪化を受け、製造業等における非正規労働者の雇止め等が急増するなど雇用情勢は急速に悪化し、平成21年7月にはこれまでで最も高い水準となる5.5%となった。完全失業率は平成23年以降は減少傾向にあり、令和2年、3年は新型コロナウイルス感染症の影響により増加に転じたが、令和4年の完全失業率は2.6%と、前年と比べ0.2ポイント減少した。

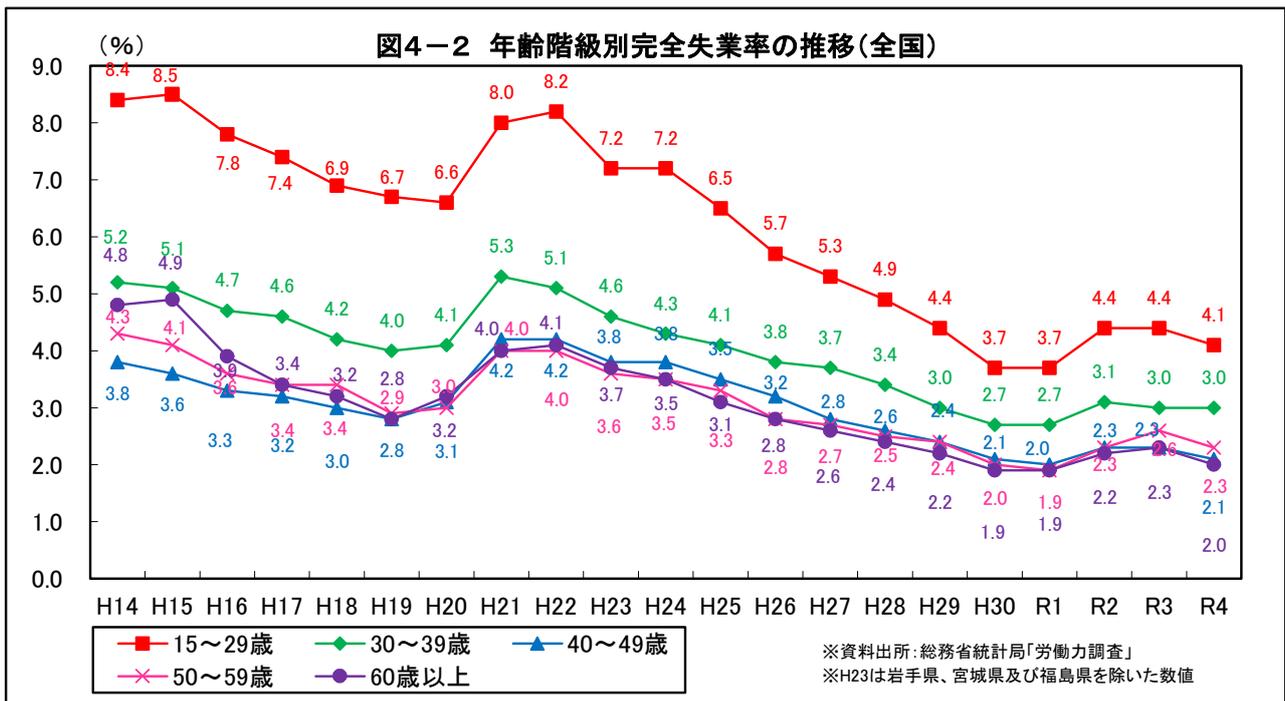


②年齢階級別完全失業率の推移

完全失業率を年齢階級別でみると、本県の若年者（30歳未満）の完全失業率は突出して高くなっており、本県の完全失業率が高い要因となっているといえる。令和4年は6.0%と、前年と比べ0.8ポイント減少した。その他の年齢階級においても、令和4年は全ての年齢階級で減少となり、30代で0.1ポイント、40代で0.6ポイント、50代で0.1ポイント、60代で0.1ポイントの減少となった。



全国の若年者の完全失業率は平成23年以降は低下傾向で推移していたが、新型コロナウイルス感染症の影響があった令和2年以降再び上昇した。令和4年は4.1%と、前年と比べ0.3ポイント減少した。その他の年齢階級においても、令和4年は30代で前年と同水準となり、40代で前年から0.2ポイント、50代で0.3ポイント、60代で0.3ポイント減少した。



(3) 男女別・年齢別雇用失業状況

①労働力率の推移

労働力率とは、15歳以上人口に占める労働力人口の割合のことであり、ここでは20歳～64歳までの人口に占める労働力人口の割合をみる。

本県の男女計の労働力率は、概ね76%前後で推移していたが、平成27年以降は徐々に上昇しており、令和4年は83.7%と、前年と比べ0.6ポイント上昇し、8年連続で上昇した。

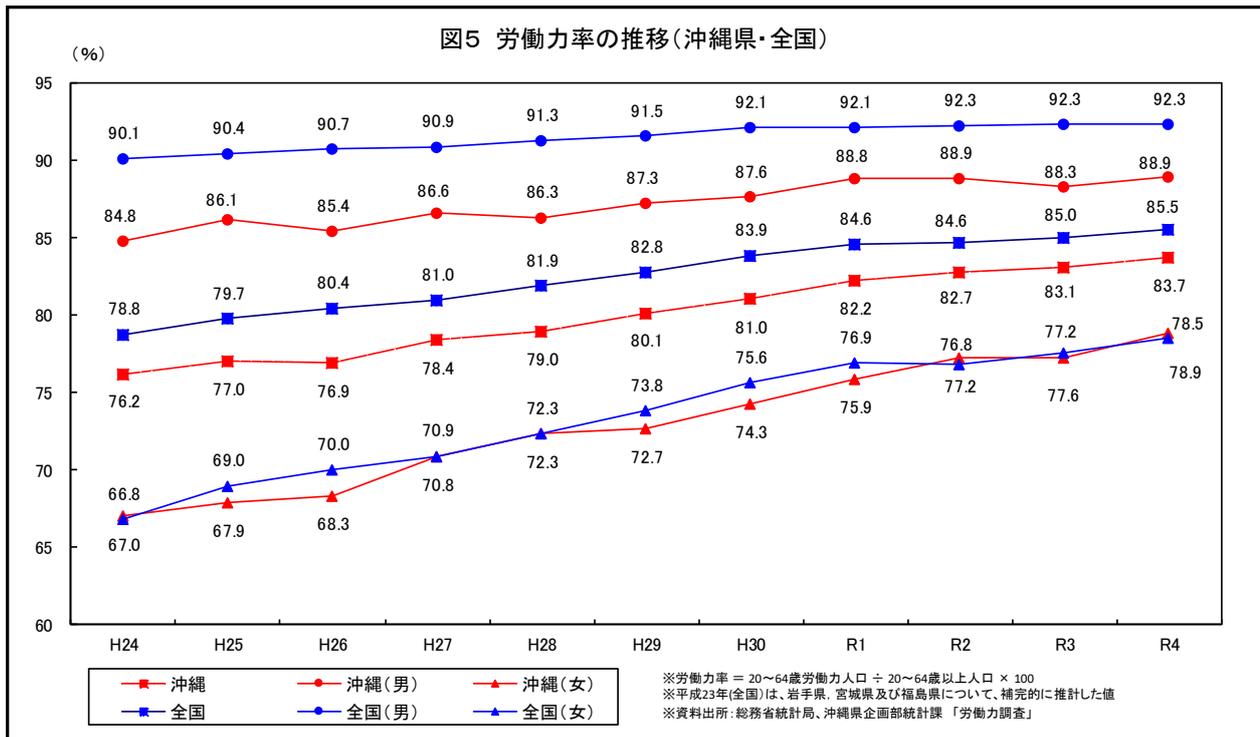
全国の男女計の労働力率は、概ね78%台で推移していたが、平成24年以降は徐々に上昇し、令和4年は85.5%と、前年と比べ0.5ポイント上昇した。

本県の男性の労働力率は、概ね87%前後で推移しており、令和4年は88.9%と、前年と比べ0.6ポイントの上昇となった。

全国の男性の労働力率は、92%前後で推移しており、令和4年は92.3%と、前年と比べ同水準となった。

本県の女性の労働力率は、平成16年以降は上昇傾向で推移しており、令和4年は78.9%と、前年と比べ1.7ポイントの上昇となった。

一方、全国の女性の労働力率は、平成15年以降は上昇傾向で推移しており、令和4年は78.5%と、前年と比べ0.9ポイント上昇し、2年連続の上昇となった。

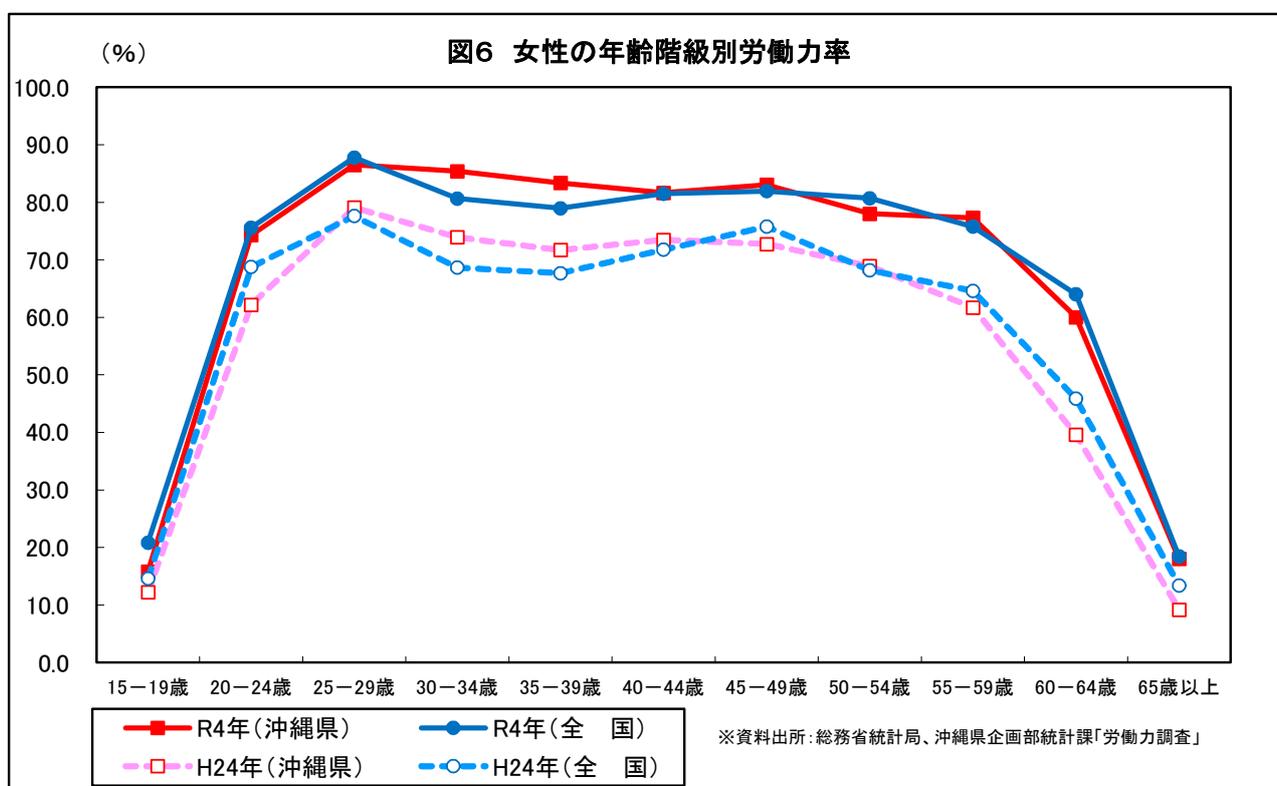


②女性の年齢階級別労働力率（M字カーブ）

女性の年齢階級別労働力率をみると、全国では平成24年は、25～29歳及び45～49歳を山、35～39歳を谷とするM字カーブを描いており、10年後の令和4年も同様に、25～29歳及び45～49歳を山、35～39歳を谷とするM字カーブを描いているものの、令和4年は平成24年と比べ全ての年齢階級で上昇しており、女性の労働市場への参入が進んでいることが分かる。

本県では、全国と異なり、令和4年において、ある年齢階級における大幅な労働力率の低下（谷）はなく、ほとんどM字カーブを描いていない。

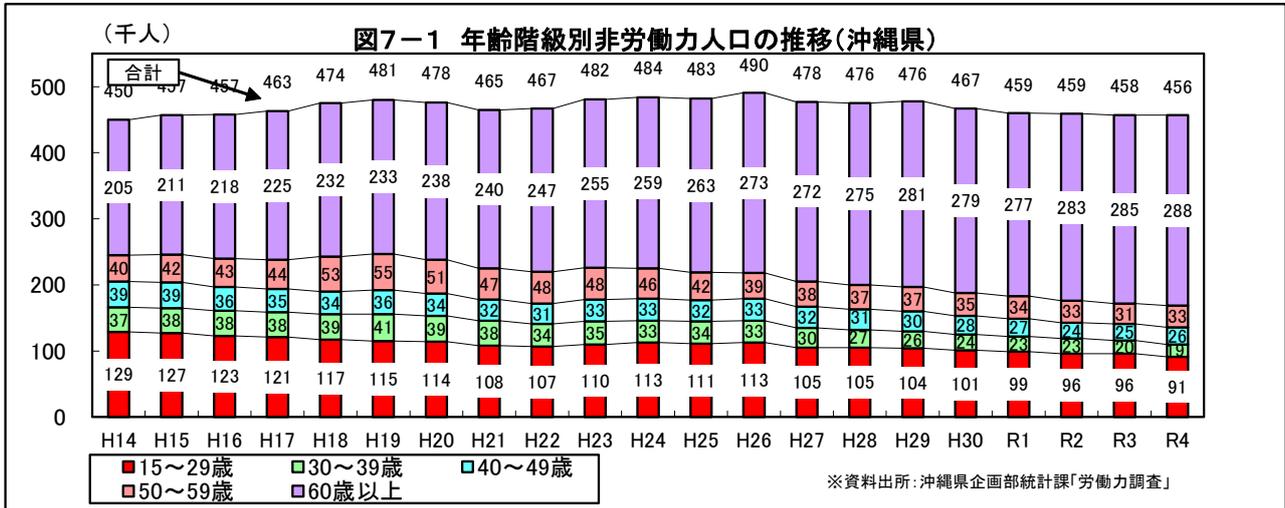
全国では、子育てが一段落する40代に再び労働市場へ参入し、50代から徐々に労働市場から撤退しているが、本県では、結婚・子育て時に労働市場から撤退する女性が少なく、40代後半から50代に入ってから労働市場から撤退している。



③年齢階級別非労働力人口の推移

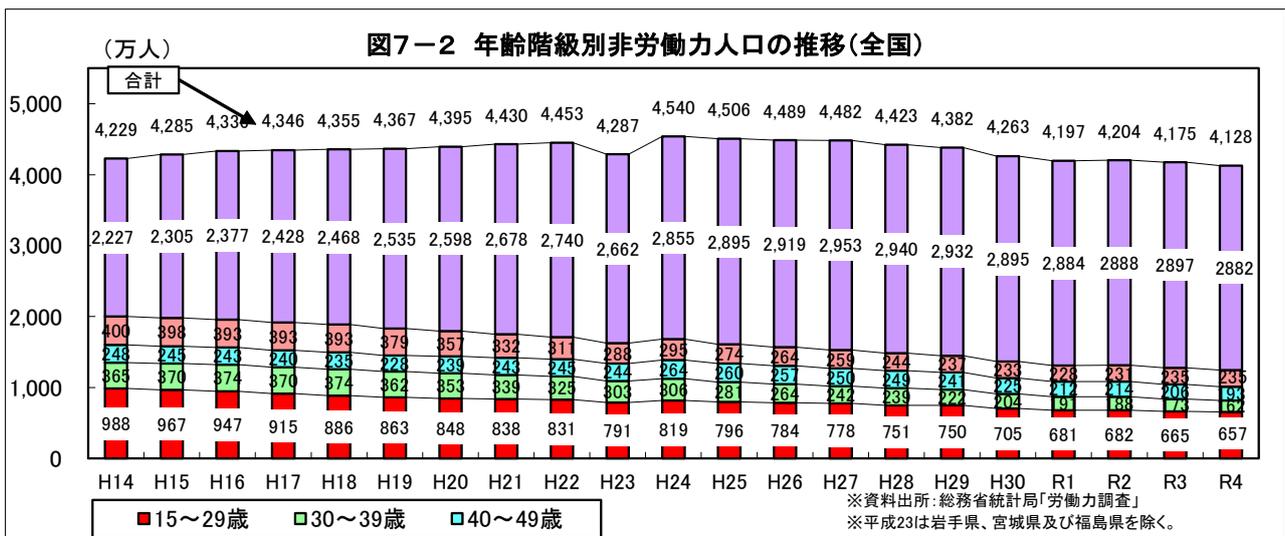
本県の非労働力人口は、平成6年に400千人を超え、平成26年には復帰後最多となる490千人となるなど増加傾向で推移していたが、平成27年以降は減少傾向で推移しており、令和4年は456千人と、前年と比較して2千人減少となった。

本県の非労働力人口を年齢階級別にみると、15歳～59歳では減少傾向で推移している。60歳以上では、令和4年は288千人と、前年と比べ3千人増加し、非労働力人口に占める割合は63.2%と、平成14年の45.6%から大幅な増加傾向にあり、高齢化が進んでいる。



全国の非労働力人口は、平成12年に4,000万人を超え、平成24年には過去最多となる4,540万人となるなど増加傾向で推移しているが、平成25年以降は減少傾向にある。令和4年は4,128万人と、前年と比べ47万人減少し、2年連続の減少となった。

全国の非労働力人口を年齢階級別にみると、15～59歳では減少傾向で推移している。60歳以上では、令和4年は2,882万人と、前年と比べ15万人減少しているが、非労働力人口に占める割合は69.8%と、平成14年の52.7%から大幅な増加傾向にあり、急速に高齢化が進んでいる。

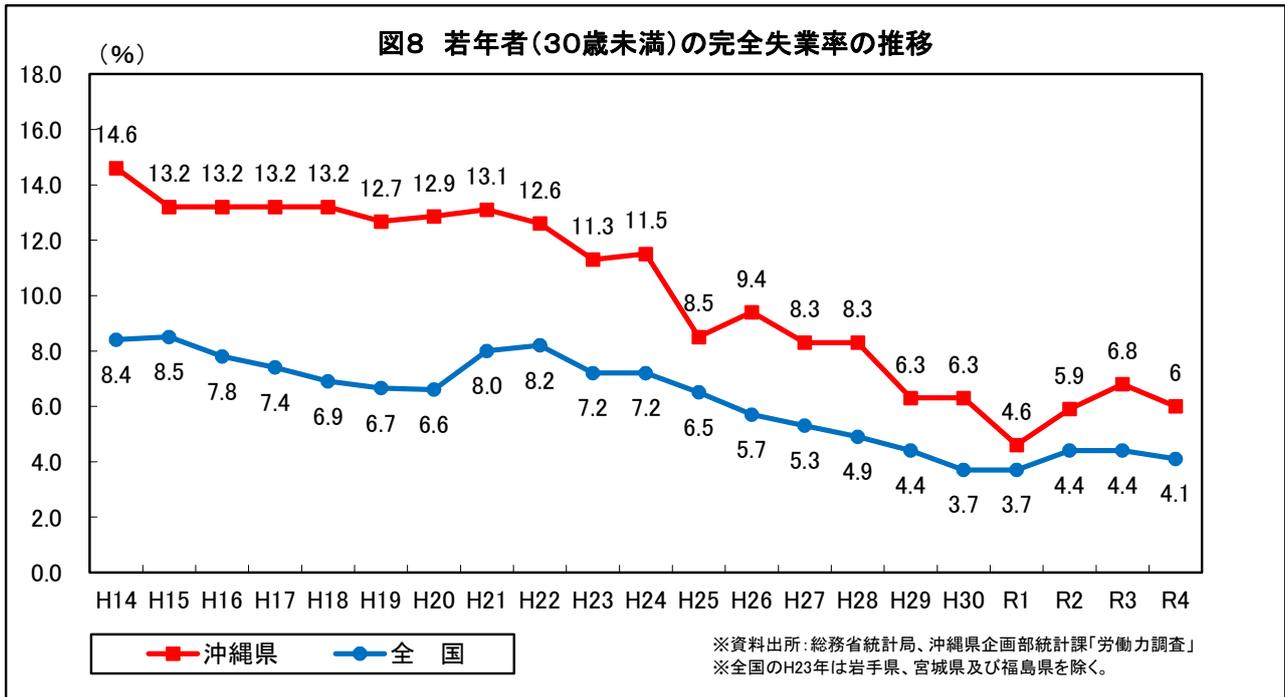


(4) 若年者の雇用状況

①若年者完全失業率の推移

若年者（30歳未満）の完全失業率をみると、平成13年には復帰後最も高い15.7%となるなど慢性的に高い失業状況であった。平成15年から21年までは13%前後で推移し、平成22年以降は減少傾向で推移し、令和元年には4.6%まで改善した。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年、令和3年は上昇し、令和4年は6.0%と、前年と比べ0.8ポイント減少した。

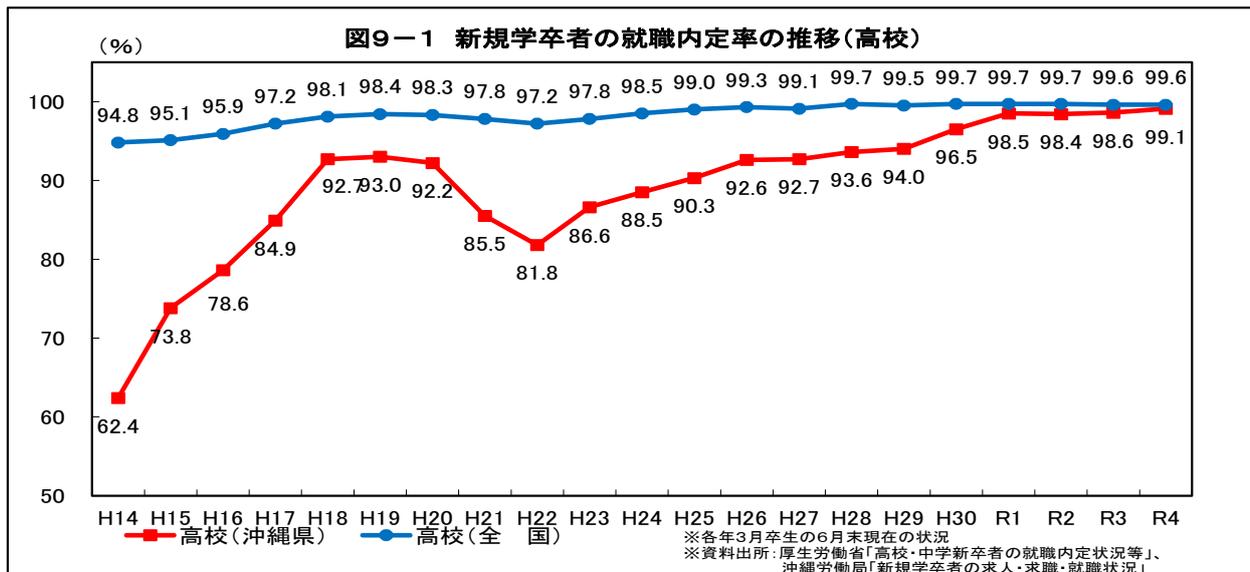
全国はバブル崩壊以降は徐々に上昇し、平成15年には8.5%となった。平成16年以降は低下傾向で推移した。平成21、22年はリーマンショックによる景気後退の影響を受け、8%台に上昇したのち、平成23年以降は再び低下傾向で推移してきた。新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年、3年は上昇していたが、令和4年は4.1%と、前年と比べ0.3ポイント減少となった。



②新規学卒者の就職内定率の推移

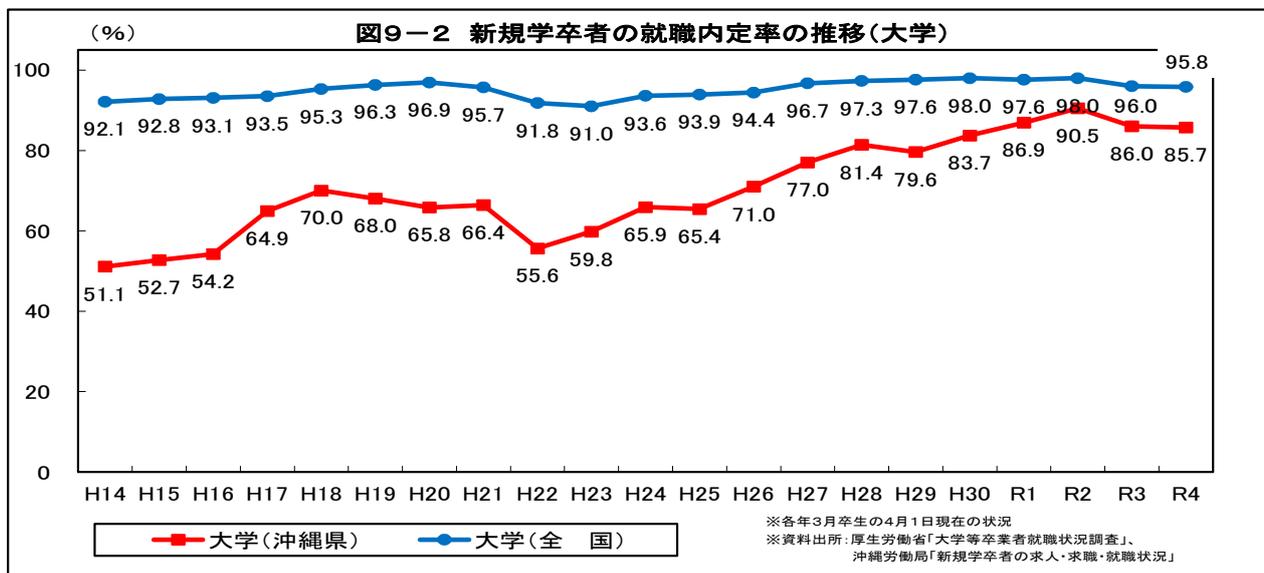
本県の高校生の就職内定率は、バブル崩壊以降は低下傾向で推移し、平成8年には56.5%となった。平成10年には72.7%と上昇したものの、平成12年には58.3%と、58%台まで再び低下した。平成15年以降は徐々に上昇し、平成18年には92.7%と、14年ぶりに90%台となった。平成21年、22年は景気後退の影響を受け、求人数の大幅な落ち込みの影響等もあり低下したものの、平成23年以降は再び上昇傾向にあり、令和4年は99.1%と、前年と比べ0.5ポイント上昇した。

一方、全国の高校生の就職内定率は、平成10年までは98%以上となっていたが、平成11年以降は低下傾向で推移し、平成14年には94.8%まで低下した。しかし、景気の拡大に伴い就職内定率も上昇し、平成25年には20年ぶりに99%台まで上昇した。令和4年は99.6%と、前年と同水準となった。



本県の大学生の就職内定率は、平成13年以降は上昇傾向で推移し、平成18年は70.0%と、12年ぶりの70%台となった。平成22年は就職氷河期の再来とも呼ばれ、55.6%と50%台まで低下したが、平成23年以降は再び上昇傾向で推移した。令和4年は、85.7%と前年と比べ0.3ポイント低下した。

一方、全国の大学生の就職内定率は、平成12年以降は上昇傾向で推移し、平成20年は96.9%となった。平成22年、23年はリーマンショックや東日本大震災の影響もあり、91%台と低下したものの、平成24年以降は上昇傾向で推移した。令和4年は、95.8%と前年と比べ0.2ポイント低下した。

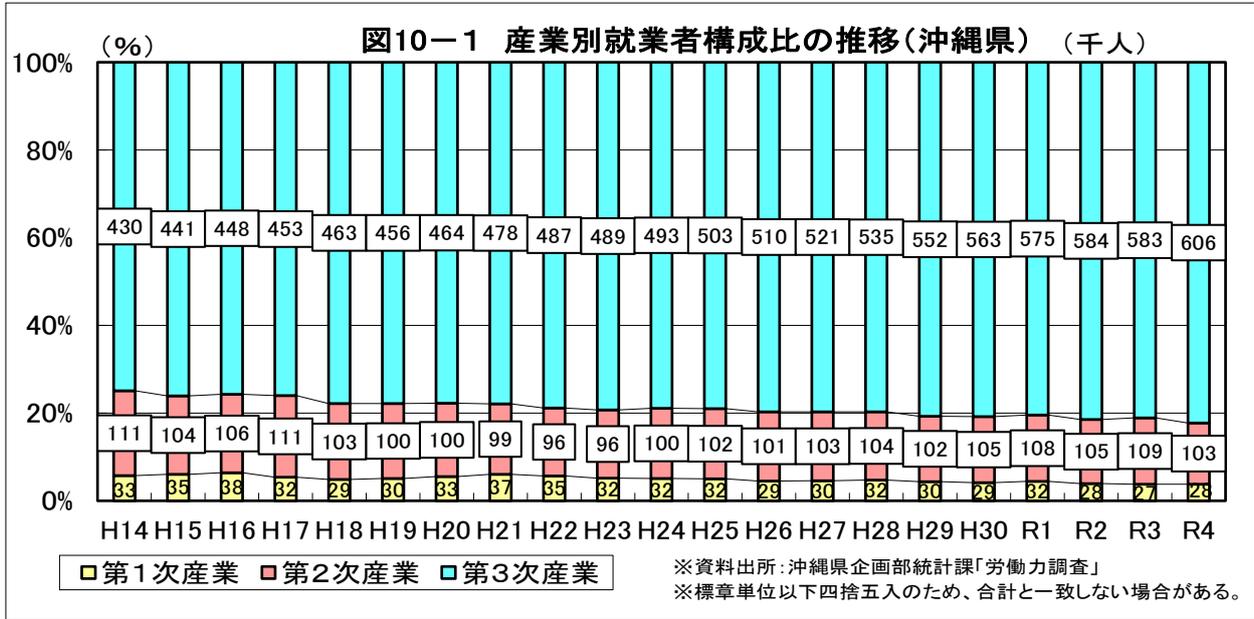


(5) 産業別就業者数

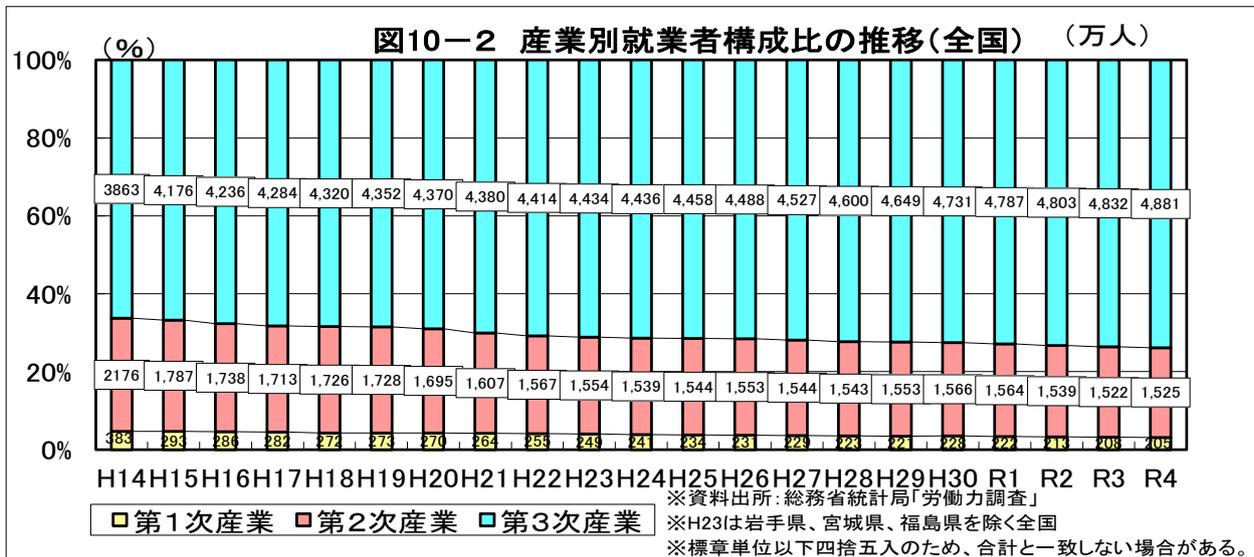
①産業別就業者構成比の推移

本県の産業別就業者構成比の推移をみると、第1次産業、製造業を含む第2次産業は減少傾向で推移しており、第3次産業は増加傾向で推移している。

令和4年は、第1次産業が3.8% (28千人)、第2次産業が13.8% (103千人)、第3次産業が81.3% (606千人) となっている。



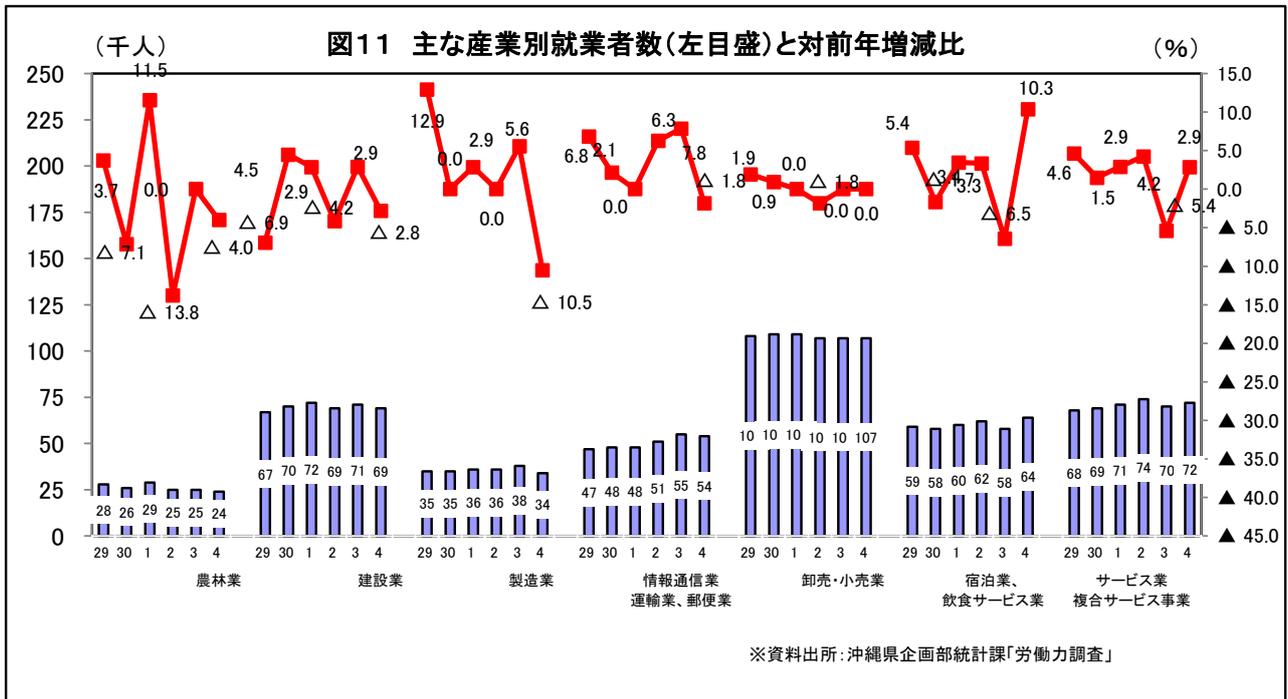
一方、全国の産業別就業者構成比の推移をみると、第1次産業が3.0% (205万人)、第2次産業が22.7% (1,525万人)、第3次産業が72.6% (4,881万人) となっている。



本県の就業者に占める第3次産業の割合は、全国と比べ令和4年8.7ポイント上回っている。一方、第2次産業の割合は8.9ポイント下回っており、本県においては一般的に雇用の吸収力があるといわれる製造業を含む第2次産業の割合が低く、サービス業を含む第3次産業の割合が高い状況となっている。

②主な産業別就業者数の推移

就業者数を産業別で見ると、令和4年は前年と比べ、「宿泊業、飲食サービス業」「サービス業、複合サービス業」で増加した。



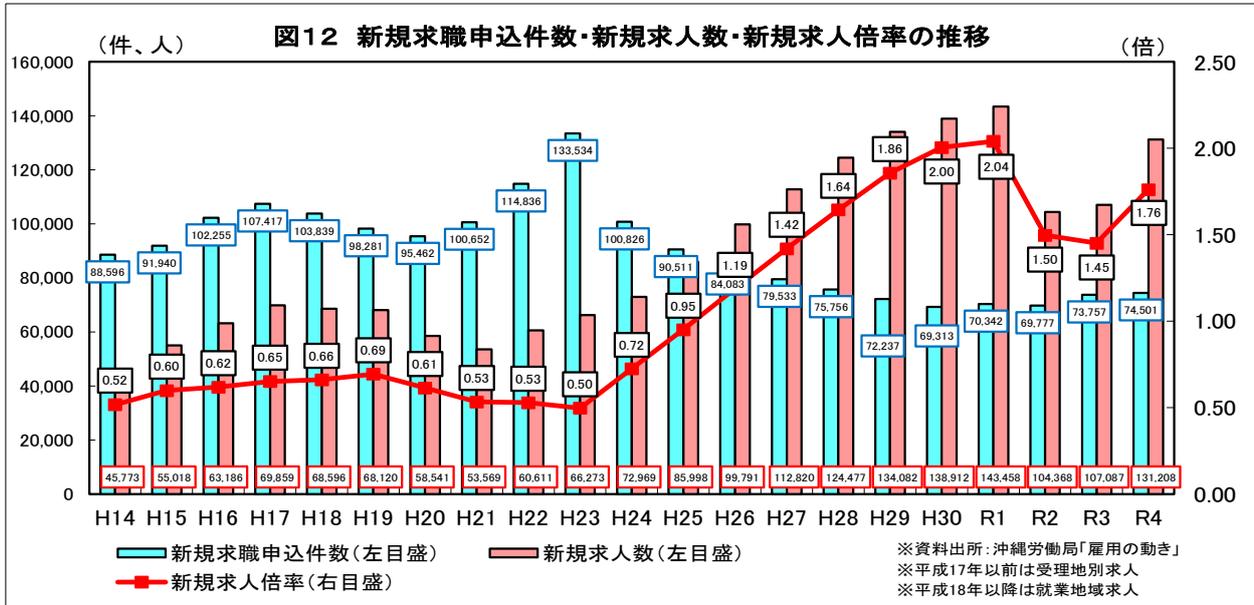
(6) 求人・求職状況

① 求人・求職・求人倍率の推移

新規求職申込件数は、平成23年までは増加傾向で推移していたが、平成24年から令和元年までは減少傾向にあった。令和4年は74,501件と、前年と比べ744件増加した。

新規求人数は、平成21年からは10年連続で増加していたが、令和2年以降は新型コロナウイルス感染症の影響で大幅に減少した。令和4年は131,208人と、前年と比べ24,121人増加した。

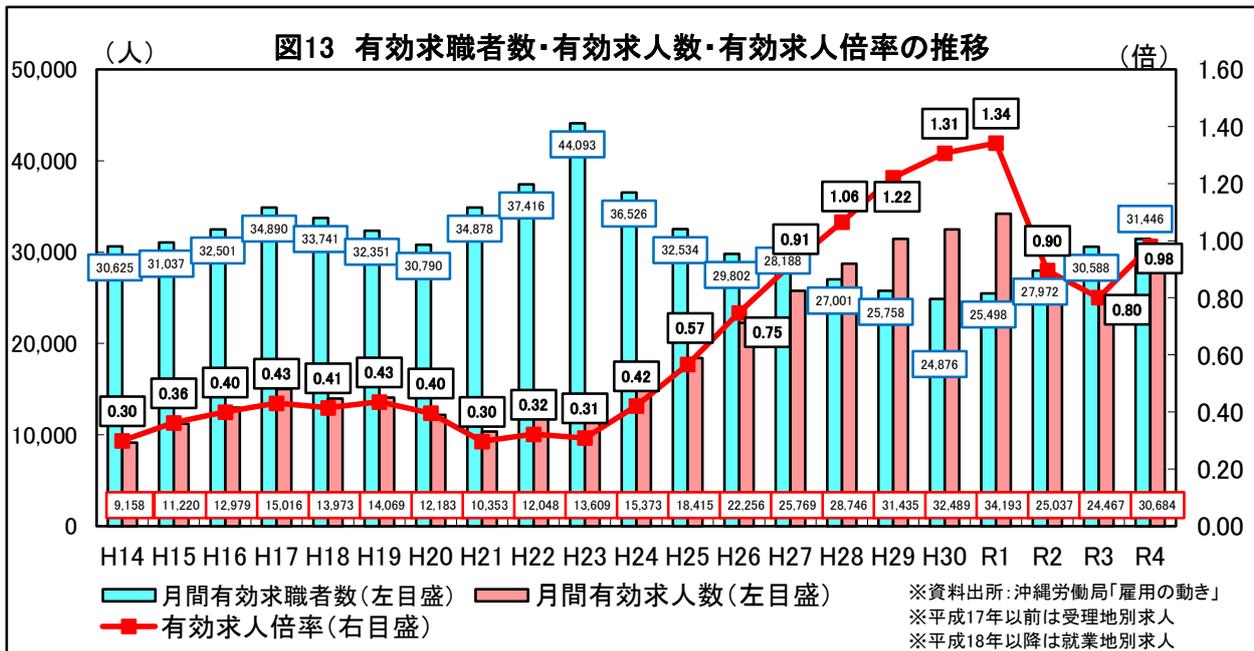
新規求人倍率は1.76倍となり、前年から0.31ポイント増加となった。



月間有効求職者数(月平均)は、平成24年以降は減少傾向にあったが、令和元年から増加傾向に転じている。令和4年は31,446人と、前年と比べ858人増加した。

月間有効求人数(月平均)は、平成22年以降増加傾向で推移してきたが、令和2年は新型コロナウイルス感染症の影響で大幅に減少した。令和4年は30,684人と、前年と比べ6,217人増加し、3年ぶりの増加となった。

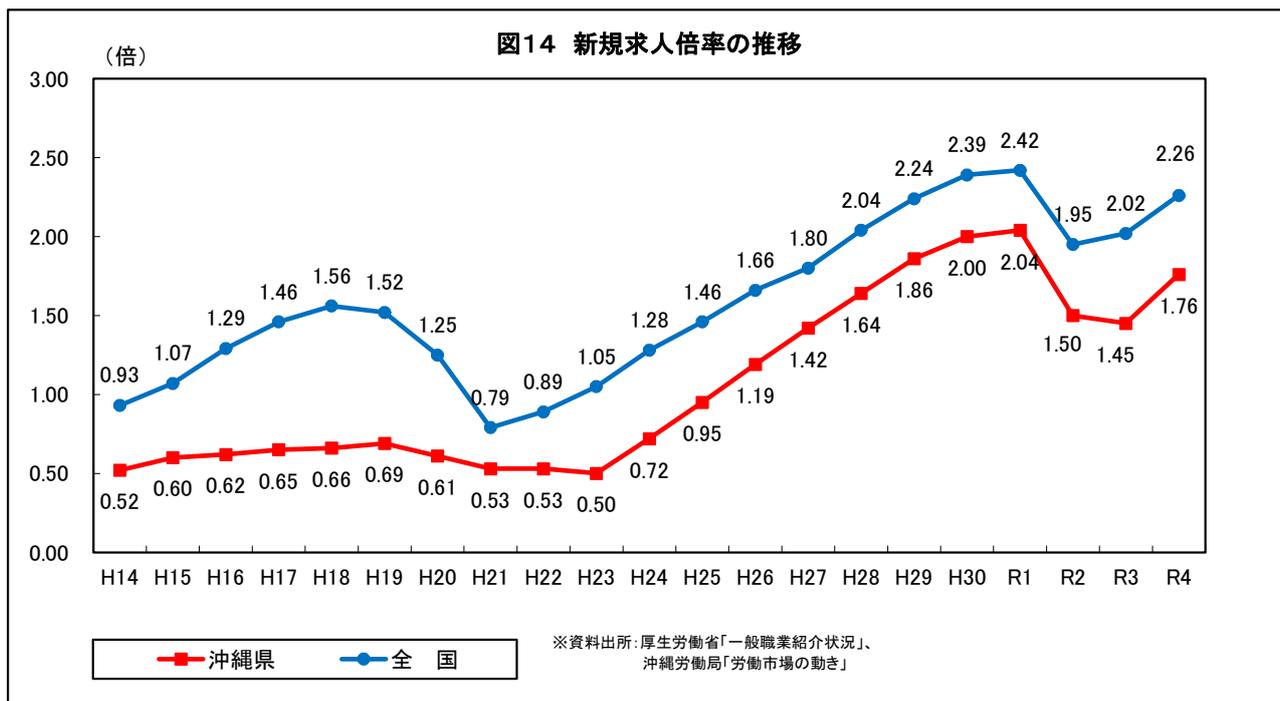
有効求人倍率は、平成24年以降は景気回復の影響もあり上昇しており、平成28年から4年連続で1倍を上回っていたが、令和2年、令和3年は新型コロナウイルス感染症の影響で大幅に減少した。令和4年は0.98倍と、前年と比べ0.18ポイント増加した。



②新規求人倍率の推移

本県の新規求人倍率は、平成14年から19年まで6年連続で上昇したものの、平成20年以降は低下傾向が続いた。平成24年以降は再び上昇していたが、令和2年以降は新型コロナウイルス感染症の影響で低下した。令和4年は1.76倍と、前年と比べ0.31ポイント上昇した。

全国の新規求人倍率は、平成15年からは4年連続で上昇し、平成18年には1.56倍となったものの、平成19年からは3年連続で低下し、平成21年には0.79倍と7年ぶりに1倍台を割り込んだ。平成22年以降は再び上昇していたが、令和2年以降は新型コロナウイルス感染症の影響で低下した。令和4年は2.26倍と、前年と比べ0.24ポイント上昇し、3年連続の上昇となった。



③有効求人倍率の推移

本県の有効求人倍率は、平成11年以降はゆるやかな上昇傾向で推移し、平成16年は0.40倍と、平成3年以来13年ぶりの0.4倍台となったものの、平成21年～平成23年は0.3倍台となった。平成24年以降は上昇を続けていたが、令和2年以降は新型コロナウイルス感染症の影響で低下した。令和4年は0.98倍と、前年と比べ0.18ポイント上昇し、3年ぶりに上昇した。

全国の有効求人倍率は、平成15年以降は上昇し、平成18年には1.06倍と、平成4年以来14年ぶりの1倍台となったものの、平成19年以降は景気後退の影響を受け低下し、平成21年には0.47倍となった。平成22年以降は再び上昇傾向にあったが、令和2年以降は新型コロナウイルス感染症の影響で低下した。令和4年は1.28倍と、前年と比べ0.15ポイント上昇した。

